

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	保育対策の推進に必要な経費			担当部局	子ども家庭局		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	保育課		巽 慎一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	保育サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	保育施策関係の検討会に係る経費、保育施策関係資料の印刷製本費や通信運搬費等の支出を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	21	31	27	26	27		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	21	31	27	26	27			
	執行額	13	22	24					
	執行率 (%)	62%	71%	89%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	62%	71%	89%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	庁費	12	12	統一単価の変更による増					
	保健福祉調査委託費	8	8						
	職員旅費	3	4						
	諸謝金	2	2						
	委員等旅費	1	1						
	計	26	27						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに約48. 3万人	平成29年度までの5か年 で約48.3万人の保育の 受け皿拡大	成果実績	人	147,233	94,585	集計中	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	48.3
			達成度	%	30.5	19.6	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「待機児童解消加速化プラン」集計結果								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	保育関係施策検討会開催回数	活動実績	回	8	24	28	-		
		当初見込み	回	6	6	6	6		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	待機児童数の推移	活動実績	人	21,371	23,167	23,553	-		
		当初見込み	人	-	-	-	-		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		単位当たりコスト X:執行額(百万円) Y:検討会開催回数(回)						計算式	百万円 / 回	
				百万円	1.6	0.9	0.9	1.7		
				百万円 / 回	13/8	22/24	24/28	26/15		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラム	政策	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること(VI-2)								
		保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保を図ること(VI-2-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
									-	-
					実績値	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-					
					施策の進捗状況(実績)					
					-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
保育サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発を行う。										
改革項目	分野:	-								

ラムとの関係	経済・財政再生 アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					- 年度			- 年度	- 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					- 年度			- 年度	- 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	保育関係業務に係る、会議、検討会、研修会等の開催に必要な旅費、謝金、印刷製本費、会議費等を支出するものであり、保育サービスの推進に資することから国費の投入が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	保育サービスの向上等を図るため、保育施策関係の業務実施に必要な経費であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	保育サービスの向上等にあたって、関係業務に係る経費や検討会等を実施するための経費であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	消耗品の購入等において随意契約を行っているが、予算決算及び会計令第99条の規定により少額の随意契約が認められているため問題ない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	検討会等の開催回数については見込みを上回っており、当初見込んだコストよりも低コストでの執行となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	保育関係業務に係る、調査費用や、検討会、研修会等の開催に必要な旅費、謝金、印刷製本費、会議費等の経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	フランスで開催されたOECD第4回TALIS幼児教育・保育従事者会合への出席者について、当初見込んでいた2人から1人へ変更になったこと等による。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の執行にあたっては、その必要性等を十分考慮している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度の実績は現在集計中であるが、保育の受け皿整備の拡大については、高い水準で達成することが見込まれる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は活動見込みを上回るものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	保育関係業務に係る、会議、検討会、研修会等の成果を踏まえた保育施策の推進を行っている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	保育施策を推進していく上で必要な、待機児童解消や保育士確保に向けた検討会や調査を行うための経費あり、政策に係わる事業であることから引き続き必要な事業であると考えます。
	改善の方向性	不用額が発生しているため予算の一部見直しが必要であるものの、事業の目標について高い水準で達成することが見込まれるため、今後も継続して事業を行っていく。

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の事業内容改善	保育施策を推進していく上で必要な経費であると判断されるが、不用額が発生している状況を踏まえ、予算規模の適正化を図るべきである。
-----------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状通り	事業の目標について高い水準で達成する見込みであり、引き続き適正な予算規模を確保し、継続して事業を行っていく。
------	--

**備考**

**関連する過去のレビューシートの実績番号**

平成22年度	395	平成23年度	354	平成24年度	302	
平成25年度	648	平成26年度	653	平成27年度	662	
平成28年度	644					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A["厚生労働省  
24百万円"] --> B["【随意契約(企画競争)等】  
A. 民間企業等(15社)  
15百万円"]
    A --> C["B. 個人  
9百万円"]
    A --> D["C. 公的機関(1カ所)  
0.05百万円"]
    B --- E["・マッチングサイトに係るガイドライン適合状況確認  
・保活関係調査等アンケートフォーム作成 等"]
    C --- F["謝金、旅費等"]
    D --- G["謝金"]
  
```

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.ピットクルー株式会社			B.個人A		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	ガイドライン適合調査の実施	8	賃金	非常勤職員に係る給与として	6
	計		8	計		6

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ピットクルー株式会 社	4010001076142	マッチングサイトに係るガイ ドライン適合状況確認等事 業	8	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	—
2	トライベック・ストラ テジー株式会社	2011001067819	保活関係調査等アンケート フォーム作成	2	随意契約 (少額)	—	100%	—
3	(株)イマージュ	3011101002154	保活関係調査等アンケート 調査結果の集計業務	2	随意契約 (少額)	—	100%	—
4	株式会社日本リサー チセンター	5010001062587	待機児童に関するアンケ ートフォーム作成集計業務	1	随意契約 (少額)	—	100%	—
5	株式会社阪急阪神ピ ジネストラベル	4120001126778	保育に関する検討会等に おける職員旅費等	1	随意契約 (少額)	—	100%	—
6	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	保育に関する検討会等に おける速記業務	0.4	随意契約 (少額)	—	100%	—
7	東水戸データサー ビス(株)	8050001002082	保育士に関するアンケート 集計業務等	0.3	随意契約 (少額)	—	100%	—
8	(福祉)友愛十字会 友愛書房	3010905000792	保育所運営ガイドブック購 入	0.2	随意契約 (少額)	—	100%	—
9	一般財団法人日本 航空協会	6010405000976	検討会会場借り上げ	0.2	随意契約 (少額)	—	100%	—
10	大和総合印刷(株)	6010001021699	保育従事者に対する感謝 状印刷	0.2	随意契約 (少額)	—	100%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	—	非常勤職員に係る給与とし て	6	その他	—	—	—
2	個人B	—	検討会等への職員の出張 旅費	0.4	その他	—	—	—
3	個人C	—	ワーキンググループ委員等 旅費・諸謝金	0.2	その他	—	—	—
4	個人D	—	ワーキンググループ委員等 旅費・諸謝金	0.2	その他	—	—	—
5	個人E	—	待機児童調査委員等旅費・ 諸謝金	0.2	その他	—	—	—
6	個人F	—	待機児童調査委員等旅費・ 諸謝金	0.2	その他	—	—	—
7	個人G	—	ワーキンググループ委員等 旅費・諸謝金	0.2	その他	—	—	—
8	個人H	—	ワーキンググループ委員等 旅費・諸謝金	0.1	その他	—	—	—
9	個人I	—	待機児童調査委員等旅費・ 諸謝金	0.1	その他	—	—	—
10	個人J	—	待機児童調査委員等旅費・ 諸謝金	0.1	その他	—	—	—

